

事業番号	15 06 03	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	心の支援課	
	施策の総合的展開	2-2協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2人権が尊重される社会づくり			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針				実施期間	S34 ~	
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。												
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・社会人権教育リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲が高められるように、教育事務所と協力してフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていく必要がある。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していく必要がある。 												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 人権教育及び人権啓発に関する法律 人権教育促進事業補助金交付要綱										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)												
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人権教育研究協議会、社会人権教育リーダー研修会を開催し、2,000人程度の参加者を得る。 ・地域の人権教育ネットワーク整備協議会を開催し、社会人権教育リーダーの広域的な活動による推進体制の構築を図る。 ・各市町村の実施講座数を100回程度、参加者数36,000人程度を得る。 												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)	H28(予算案)						
		人権教育総務費	直接	経常経費	1,117	1,116	1,116						
		社会人権教育推進費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人権教育研究協議会の開催(県下5か所) ・社会人権教育リーダー研修会の開催(全体研修:県下2か所、実践カスキルアップ講座:県下5か所) ・地域の人権教育ネットワーク整備協議会の開催(県下5か所) ・人権教育指導方法等研究事業の開催(年4回) 	1,440	1,444	1,444						
	人権教育促進補助事業	補助金	・人権教育振興事業補助金(市町村補助、補助率1/2)	2,552	2,552	2,552							
	人権教育研究推進事業	委託(一部直接)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究(市町村へ委託) ・指定校研究発表資料の作成 	1,800	1,800	1,800							
	合計			6,909	6,912	6,912							
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	6,940	6,909	6,912	6,912				目標	成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	6,940	6,909	6,912	6,912							
	Aの財源	一般財源	5,140	5,109	5,112	5,112	研究会・研修会	17回 1,641人	17回 2,000人	17回 2,000人			
		県債					地域の人権教育ネットワーク整備協議会の開催	5か所	5か所	5か所			
		国庫支出金	1,800	1,800	1,800	1,800	学習講座	108回 44,984人	100回 36,000人	100回 36,000人			
		その他	0	0	0	0							
	決算額(B)		5,200										
概算人件費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00								
	概算人件費(C)	41,290	41,290	41,290	41,290								
概算事業費(B(A)+C)		46,490	48,199	48,202	48,202								
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点		要求どおり											